

1 経営の基本方針等

(1) 経営の基本方針

オリックス（当社およびその子会社から成る企業集団をいう。以下同じとする。）はグループとして次の企業理念および経営方針を定めています。

企業理念

オリックスは、たえず市場の要請を先取りし、先進的・国際的な金融サービス事業を通じて、新しい価値と環境の創造を目指し、社会に貢献してまいります。

経営方針

- オリックスは、お客さまの多様な要請に対し、たえず質の高いサービスを提供し、強い信頼関係の確立を目指します。
- オリックスは、連結経営により、すべての経営資源を結集し、経営基盤の強化と持続的な成長を目指します。
- オリックスは、人材の育成と役職員の自己研鑽による資質の向上を通じ、働く喜びと誇りを共感できる風土の醸成を目指します。
- オリックスは、この経営方針の実践を通じて、中長期的な株主価値の増大を目指します。

(2) 目標とする経営指標

オリックスは、持続的な成長に向けて、収益力の観点から当社株主に帰属する当期純利益を、資本効率の観点からROE（株主資本・当社株主に帰属する当期純利益率）を、健全性の観点から信用格付を目標とする経営指標としています。

当期は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けましたが、オリックスの強みである多角的な事業展開によりその影響は限定的であったため、当社株主に帰属する当期純利益は1,924億円となりました。ROEは、当期純利益の減少と株主資本の増加により前期の10.3%から低下し、当期は6.4%となりました。中長期的には11%以上を目指します。また、信用格付はA格以上を引き続き維持しております。

利益成長

当社株主に
帰属する
当期純利益

1,924億円

資本効率

ROE

6.4%

健全性

信用格付
(長期)

A格以上を維持

■ 事業報告

(3) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、事業活動で得られた利益を事業基盤の強化や成長のための投資に活用することにより、株主価値の増大に努めています。同時に、業績を反映した安定的かつ継続的な配当を実施致します。また、自己株式取得につきましては、経営環境、株価の動向、財務状況および目標とする経営指標等を勘案のうえ、弾力的・機動的に実施します。

当期につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、期初の時点でオリックスの業績を見通すことが困難で、環境次第では業績が大幅に下振れる可能性もございましたが、そのような環境下でも安定的な株主還元を行う姿勢を示すため、当期に限り、配当性向を50%とすることと致しました。したがって、当期の1株当たりの年間配当金につきましては、78円となります。なお、配当の決定につきましては、会社法第459条第1項に基づき、取締役会の決議により剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めています。また、当期は、合計543億円の自己株式取得を行いました。

1株当たりの配当金の過去5年間の推移は以下のとおりです。

2021年3月期年間
1株当たり配当金

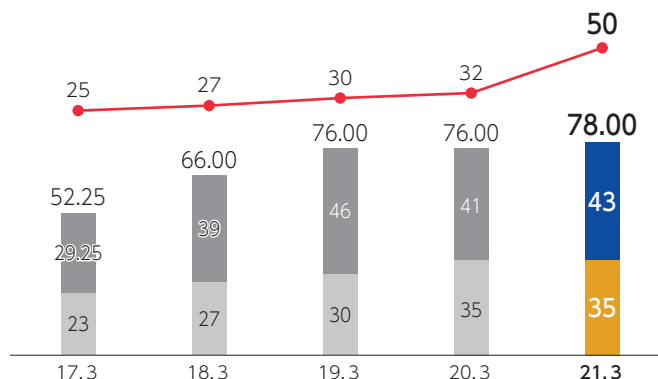
78円
中間35円、期末43円

2021年3月期
配当性向

50.1%

1株当たり配当金／配当性向

■ 中間 (円) ■ 期末 (円) ● 配当性向 (%)



2 オリックスの現況に関する事項

「2. オリックスの現況に関する事項」における記載は、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式および作成方法（以下、「米国会計基準」）に基づいています。

（1）当期の事業の経過およびその成果

●経営環境

2020年初めから、新型コロナウイルス感染症が世界中に拡大し、その防止策として各国政府が人の移動制限等の措置を執ったことから需要消失やサプライチェーン寸断に直面した結果、世界経済は大きく下振れしました。当期において、オリックスでは、不動産セグメントの施設運営事業、事業投資・コンセッションセグメントの空港運営事業、輸送機器セグメントの航空機リース事業において事業環境が悪化し、大幅な減益を余儀なくされました。

●連結業績等の概況

当期の営業収益は、サービス収入やオペレーティング・リース収益が減少したものの、生命保険料収入および運用益や有価証券売却・評価損益および受取配当金が増加したため、前期に比べて1%増の2兆2,927億円になりました。

営業費用は、支払利息やサービス費用が減少したものの、生命保険費用が増加したため、前期に比べて1%増の2兆339億円になりました。

一方で、持分法投資損益は前期に比べて99%減の5億円、子会社・関連会社株式売却損益および清算損は前期に比べて69%減の233億円になりました。

新型コロナウイルス感染症の影響もあり、税引前当期純利益は、前期に比べて30%減の2,876億円、当社株主に帰属する当期純利益は、前期に比べて36%減の1,924億円になりました。

■ 事業報告

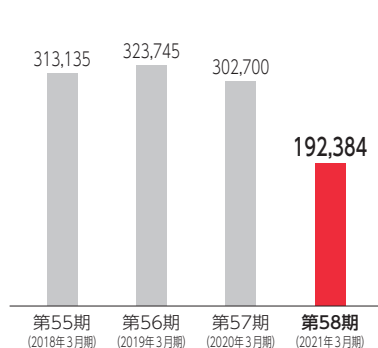
(2) 財産および損益の状況 (米国会計基準)

区 分		第55期 (2018年3月期)	第56期 (2019年3月期)	第57期 (2020年3月期)	第58期 (2021年3月期)
営業収益	(百万円)	2,862,771	2,434,864	2,280,329	2,292,708
営業利益	(百万円)	336,195	329,438	269,681	258,814
当社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	313,135	323,745	302,700	192,384
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益					
基本的	(円)	244.40	252.92	237.38	155.54
希薄化後	(円)	244.15	252.70	237.17	155.39
1株当たり株主資本	(円)	2,095.64	2,263.41	2,386.35	2,487.77
総資産	(百万円)	11,425,982	12,174,917	13,067,528	13,563,082
当社株主資本	(百万円)	2,682,424	2,897,074	2,993,608	3,028,456
ROE	(%)	12.1	11.6	10.3	6.4
ROA	(%)	2.76	2.74	2.40	1.44
従業員数	(名)	31,890	32,411	31,233	33,153

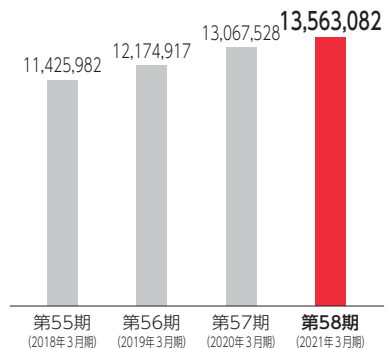
(注) 1. 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益および1株当たり株主資本は、銭未満を四捨五入して算出しています。その他の金額は、百万円未満を四捨五入して表示しています。

2. 営業収益は、消費税等を含んでいません。

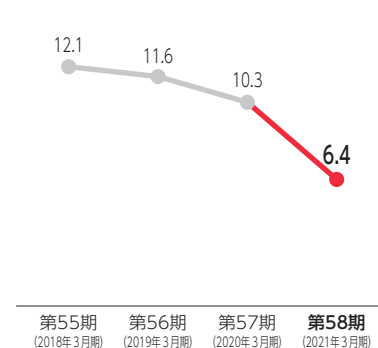
■ 当社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



■ 総資産 (百万円)



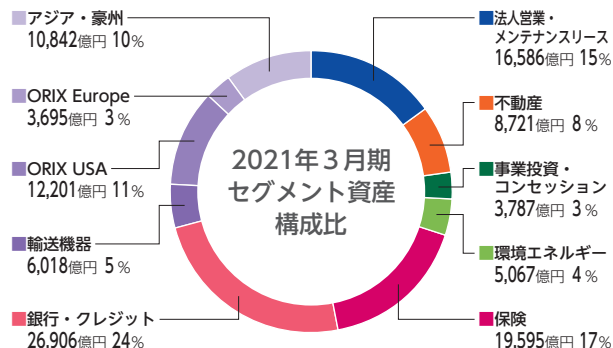
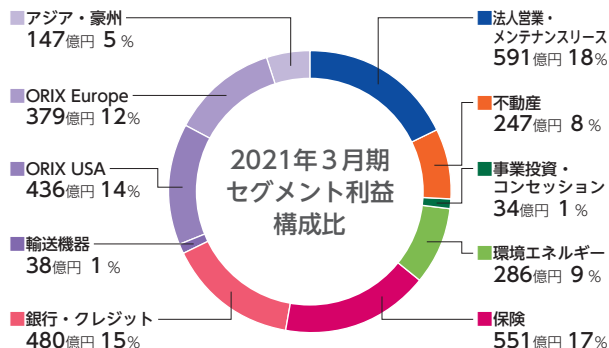
■ ROE (%)



ご参考

2021年3月期 セグメント利益・セグメント資産

(1億円未満を四捨五入して表示)



(3) 主要な事業内容および主要な営業所ならびに使用人の状況

(2021年3月31日現在)

事業部門 (セグメント) の種類	主要な事業内容	使用人数 (名)
	主要な営業所	
法人営業・メンテナンスリース	金融・各種手数料ビジネス、自動車およびIT関連機器などのリースおよびレンタル、弥生 東京都・大阪府・神奈川県・愛知県・福岡県	5,933
不動産	不動産開発・賃貸・管理、施設運営、不動産の資産運用 東京都・大阪府	8,586
事業投資・コンセッション	企業投資、コンセッション 東京都	4,831
環境エネルギー	国内外の再生可能エネルギー、電力小売、省エネルギーサービス、ソーラーパネル・蓄電池販売、廃棄物処理 東京都・大阪府	673
保険	医療保険や死亡保険などの生命保険 東京都・大阪府・神奈川県・愛知県・福岡県・長崎県	2,437
銀行・クレジット	投資用不動産ローンを中心とした銀行業務、カードローン、信用保証、住宅ローン 東京都	1,130
輸送機器	航空機のリース・管理、船舶関連投融资 アイルランド	154
ORIX USA	米国における金融、投資、アセットマネジメント 米国	1,371
ORIX Europe	株式・債券のアセットマネジメント オランダ	1,356
アジア・豪州	アジア・豪州における金融、投資 香港特别行政区・中国・マレーシア・インドネシア・オーストラリア	4,554
小 計		31,025
全 社 (共通)		2,128
合 計		33,153

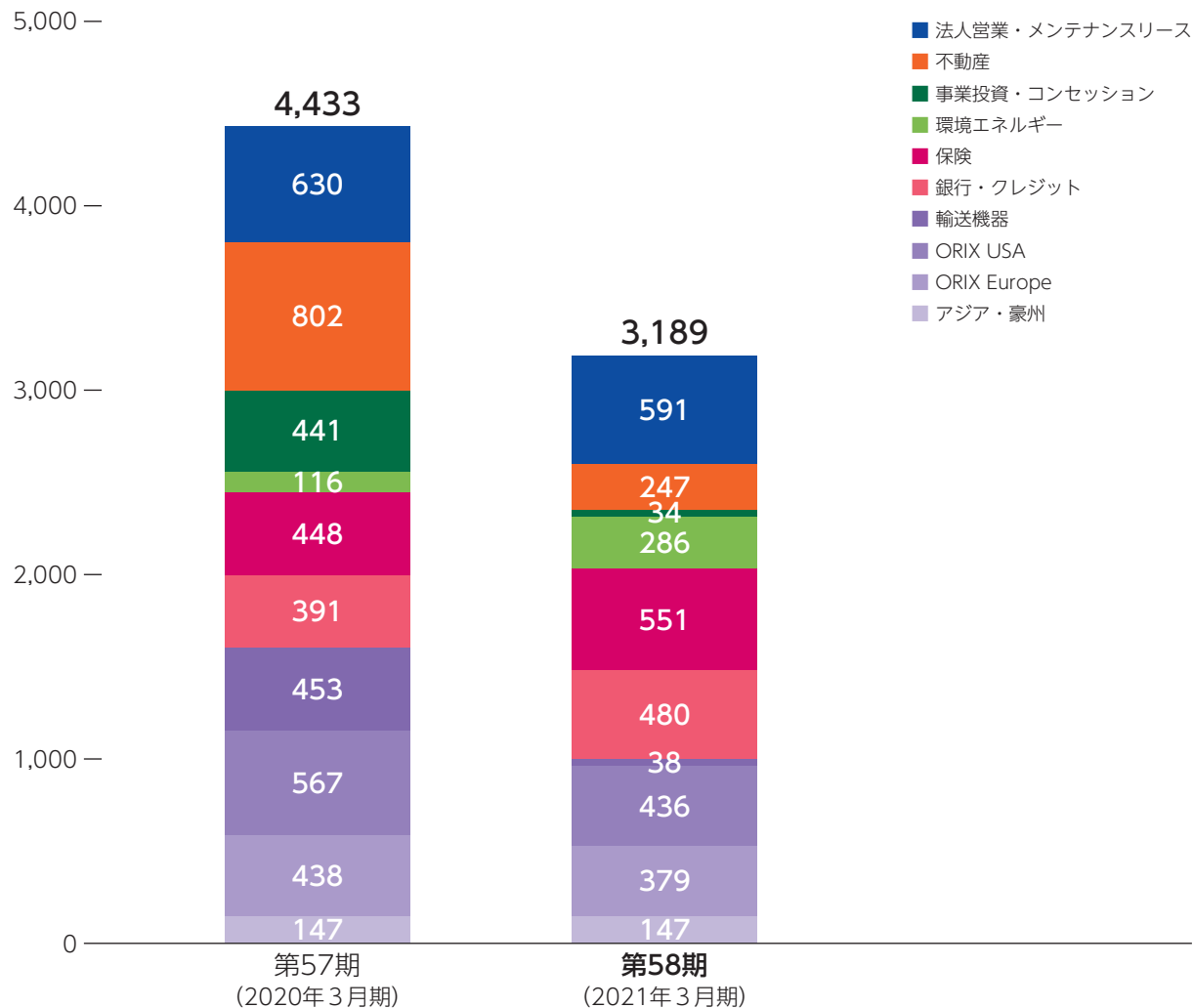
(注) 1. 使用人数は、当社および子会社の就業人数について記載しています。
2. 当社の海外事業は、30カ国・地域に展開しています。

(4) セグメント情報

セグメント利益

(億円)

(1 億円未満を四捨五入して表示しているため、各セグメントの合計値はセグメント数値とは合致しません)



法人営業・メンテナンスリース

法人営業では、グループ営業の中核的な役割を担い、全国の営業網を通じて、法人向けにリースや融資に加え、生命保険、環境エネルギーなどの商品・サービスを幅広く提供しています。メンテナンスリース事業では、専門性を強みに、自動車のトータルサービスおよび電子計測器やIT関連機器など多種多様なレンタル商材を提供しています。

主要な事業内容

- 金融・各種手数料ビジネス、自動車およびIT関連機器などのリースおよびレンタル、弥生



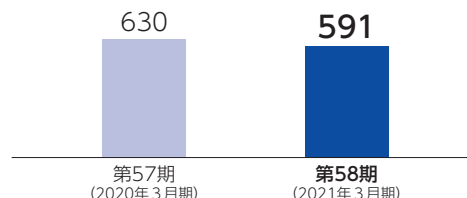
業績等の概況

セグメント収益は、IT関連機器のレンタルにおいてオペレーティング・リース収益が増加したものの、金融資産の減少に伴う金融収益の減少や商品売上高の減少により、前期に比べて横ばいの4,298億円になりました。

セグメント利益は、オペレーティング・リース原価およびサービス費用が増加したことにより、前期に比べて6%減の591億円になりました。

セグメント利益

(億円)



不動産

オフィスビル・商業施設・物流施設・分譲マンションなどの開発・賃貸・管理や、不動産の資産運用などの事業を展開しています。また、ホテル・旅館、水族館など様々な施設を運営し、質の高いサービスを提供しています。

主要な事業内容

- 不動産開発・賃貸・管理、施設運営、不動産の資産運用



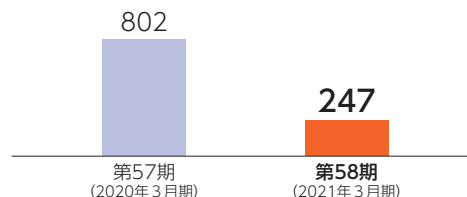
業績等の概況

セグメント収益は、新型コロナウイルス感染症の影響により運営施設の休館や稼働率低下のため運営事業のサービス収入が減少したこと、および賃貸不動産の売却益が減少したことにより、前期に比べて23%減の3,598億円になりました。

セグメント利益は、運営事業のサービス費用が減少したものの、前記理由により、前期に比べて69%減の247億円になりました。

セグメント利益

(億円)



■ 事業報告

事業投資・コンセッション

事業投資事業では、国内外で企業投資を行い、グループの専門性を活用して投資先の企業価値向上を図っています。コンセッション事業では、関西の3カ所の空港および下水処理場を運営しています。

主要な事業内容

- 企業投資、コンセッション



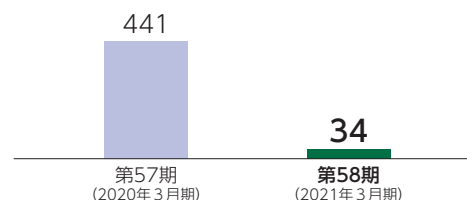
＞ 業績等の概況

セグメント収益は、前期に投資先を売却したことによりサービス収入が減少したものの、既存投資先の商品売上高が増加したことにより、前期に比べて12%増の3,312億円になりました。

セグメント利益は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、関西3空港における旅客数や発着回数が著しく減少したこと、および企業投資において投資先の売却益を前期に計上したことの反動により、前期に比べて92%減の34億円になりました。

セグメント利益

(億円)



環境エネルギー

再生可能エネルギー事業をグローバルに展開しています。また、電力小売、省エネルギーサービス、廃棄物の再資源化や処理など、総合的な環境エネルギー事業のトップランナーとして、幅広い領域で事業を行っています。

主要な事業内容

- 国内外の再生可能エネルギー、電力小売、省エネルギーサービス、ソーラーパネル・蓄電池販売、廃棄物処理



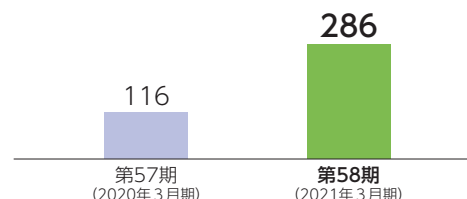
＞ 業績等の概況

セグメント収益は、電力販売の減少によりサービス収入が減少したため、前期に比べて4%減の1,432億円になりました。

セグメント利益は、インドで風力発電事業を行う投資先の売却益などを計上したことにより、前期に比べて146%増の286億円になりました。

セグメント利益

(億円)



保険

「シンプルで分かりやすいこと」「合理的な保障をお手頃な価格でご提供すること」をコンセプトに、豊富な保険商品を取り揃え、保険代理店による販売、金融機関による販売、通信販売、当社社員による対面販売を行っています。

主要な事業内容

- 医療保険や死亡保険などの生命保険



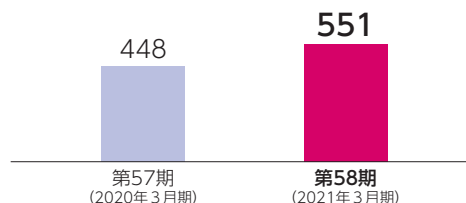
> 業績等の概況

セグメント収益は、保有契約の増加に伴う生命保険料収入の増加および変額保険にかかる資産運用益が増加したため、前期に比べて32%増の4,919億円になりました。

セグメント利益は、前記に加え、変額保険に関連する責任準備金の戻入などを計上したことにより、前期に比べて23%増の551億円になりました。

セグメント利益

(億円)



銀行・クレジット

銀行事業では、投資用不動産ローンを中心に取り扱っています。また、インターネットを通じた取引を中心にすることで運営費を抑え、お客様に高水準の預金金利を提供しています。クレジット事業では、カードローンに加え、他の金融機関が取り扱う無担保ローンの保証や住宅ローン（フラット35）も展開しています。

主要な事業内容

- 投資用不動産ローンを中心とした銀行業務、カードローン、信用保証、住宅ローン



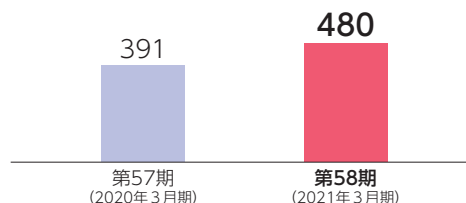
> 業績等の概況

セグメント収益は、銀行における投資用不動産ローンからの金融収益が増加したものの、クレジットにおける営業貸付金の減少に伴う金融収益の減少により、前期に比べて1%減の837億円になりました。

セグメント利益は、クレジットにおいて新規実行件数の減少や事故発生率の低水準での推移等の影響から、当期の信用損失費用が減少したことにより、前期に比べて23%増の480億円になりました。

セグメント利益

(億円)



■ 事業報告

輸送機器

航空機事業では、当社保有機体を航空会社にリースしています。また、国内外の投資家に対して航空機投資のアレンジメントや、機体の売却・再リースを含むアセットマネジメントサービスを提供しています。船舶事業では船舶のファイナンス、船舶の売買・仲介を行っています。

主要な事業内容

- 航空機のリース・管理、船舶関連投資融資



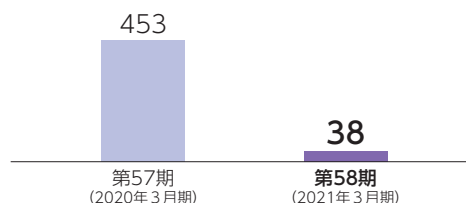
> 業績等の概況

セグメント収益は、航空機リース事業において自社保有機数および売却機数の減少に伴いオペレーティング・リース収益が減少したことや投資家への売却機数の減少に伴う手数料収入が減少したことにより、前期に比べて51%減の316億円になりました。

セグメント利益は、前記に加え、Avolon Holdings Limited（以下、「Avolon」）の持分法投資損益が減少したことにより、前期に比べて92%減の38億円になりました。

セグメント利益

(億円)



ORIX USA

コーポレートローン事業、有価証券投資、不動産ファイナンス事業、企業投資事業を展開するとともに、これらの資産を対象としたアセットマネジメントサービス事業などを提供・展開しています。

主要な事業内容

- 米国における金融、投資、アセットマネジメント



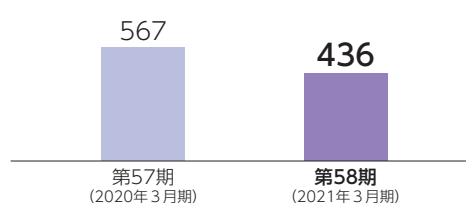
> 業績等の概況

セグメント収益は、不動産ローン組成・サービシング事業において新規案件数の増加により金融収益が増加したこと、および投資事業において有価証券売却・評価損益および受取配当金が増加したことにより、前期に比べて2%増の1,380億円になりました。

セグメント利益は、前期に計上した株式売却益の反動により、前期に比べて23%減の436億円になりました。

セグメント利益

(億円)



ORIX Europe

株式から債券まで幅広いアクティブ運用の投資ソリューションを提供しています。年金、銀行、保険、公的機関など多くの機関投資家を顧客としています。

主要な事業内容

- 株式・債券のアセットマネジメント



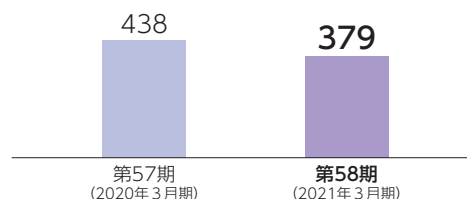
業績等の概況

セグメント収益は、有価証券売却・評価損益および受取配当金が増加したことにより、前期に比べて8%増の1,608億円になりました。

セグメント利益は、販売費および一般管理費が減少したものの、前期に計上した一部の事業部門の売却益の反動により、前期に比べて13%減の379億円になりました。

セグメント利益

(億円)



アジア・豪州

現地のお客様に対して機械・設備リース、自動車リース、割賦、融資、レンタルなどを提供しています。中華圏では、企業投資も行っています。各現地法人では、オリックスの国内事業で培ったノウハウを活用し、事業の多角化を図っています。

主要な事業内容

- アジア・豪州における金融、投資



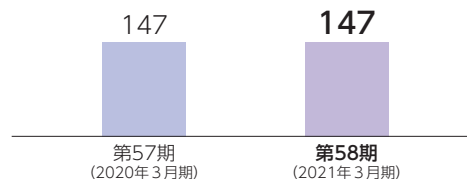
業績等の概況

セグメント収益は、サービス収入や金融収益が減少したことにより、前期に比べて7%減の1,283億円になりました。

セグメント利益は、前記に加え、アジアにおいて子会社・関連会社株式売却益を計上したものの、関連会社投資の減損を計上したことにより持分法投資損益が減少したため、前期に比べて横ばいの147億円になりました。

セグメント利益

(億円)



(5) 資金調達等についての状況（重要なもの）

① 資金調達の状況

オリックスの長短借入債務および預金の受け入れによる資金調達は当期末で7兆419億円になっています。そのうち金融機関からの調達については大手銀行、地方銀行、外資系銀行、生損保会社等、調達先は多岐にわたり、その数は約200社です。資本市場での調達については、社債、ミディウム・ターム・ノート（MTN）、コマーシャル・ペーパー（CP）、資産の証券化に伴う支払債務などで構成されています。

当期は借入債務の長期化、返済額の集中緩和などの施策を実施しました。また、利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）（ハイブリッド債）を発行しました。今後も調達のバランスを考慮しながら、財務の安定化を図っていきます。

② 設備投資の状況

当期中に、主に法人営業・メンテナンスリースセグメント、アジア・豪州セグメントおよび輸送機器セグメントにおいて、オペレーティング・リース事業用の賃貸設備として総額3,028億円の投資を行いました。また、不動産セグメントのホテル・旅館などを中心に、社用設備や賃貸目的以外の事業用設備として総額406億円の投資を行いました。

③ 事業の譲渡・譲受け、合併・分割、株式等の取得・処分等の状況

該当事項はありません。

④ 主要な借入先およびその借入額（2021年3月31日現在）

オリックスの金融機関借入は当社を中心に行っており、当期末におけるオリックスの主な借入先は以下のとおりです。

（単位：百万円）

借 入 先	借 入 額
株式会社三菱UFJ銀行	499,388
株式会社みずほ銀行	376,553
株式会社三井住友銀行	370,488
三井住友信託銀行株式会社	211,020
株式会社日本政策投資銀行	151,131

（注）借入額は、百万円未満を四捨五入して表示しています。

(6) 対処すべき課題

オリックスは、社会に新しい価値を提供し社会に必要とされる存在となることが、企業の持続的な成長を可能にしていると考えています。そのためには以下のような取組により経営基盤を強化することが課題であると考えています。

● サステナビリティの推進

サステナビリティを推進し、その取組状況に関する開示を拡充する目的で、2019年7月に経営計画部サステナビリティ推進チーム（現IR・サステナビリティ推進部サステナビリティチーム）を設置しました。「サステナビリティポリシー」「人権ポリシー」「サステナブル投融資ポリシー」を制定し、投融資案件の検討過程において、サステナブル投融資ポリシーに基づき、サステナビリティの観点での精査を行っています。また、2020年10月に、気候変動がもたらすリスクおよび機会の財務的影響を把握し開示することを狙いとした提言であるTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）に賛同しました。

● 統合リスク管理の強化

2017年6月にERM本部を設置。オリックスの経営戦略実現のために必要な全社的リスク管理の方針や基準を策定し、それを実現するための体制づくりおよび内部統制システムの実効性を不断に向上させる仕組みづくりを進めています。さらに、2020年8月には同本部内にリスク管理統括部を設置し、リスクを適切に特定・評価、コントロール、マネジメントできる体制の整備とその運用強化に継続的に取り組んでいます。

● 情報セキュリティの強化とデジタルトランスフォーメーション（情報化推進）

2018年6月に情報セキュリティ統括部を設置したほか、2020年1月に経営情報化企画管理部を設置し、オリックス全体のITの基盤を固め、業務のデジタル化とデジタル化された経営情報のセキュリティ強化を推進しています。また、その次のステップとして、蓄積した膨大な取引データの有効利用に加え、ITを駆使した事業拡大と新規事業の開発を視野に入れています。

【ご参考】 オリックスのサステナビリティ

創業時よりオリックスは、事業活動を通じて新しい価値を提供し、社会に貢献することを基本としてきました。企業というのは利益を生むことが重要だと考えていますが、利益を生み出すことがすべてではありません。社会に新しい価値を提供し、社会に必要とされる存在となることが重要であり、その結果として利益を生み出すことが企業の持続的な成長を可能にすると考えています。

また、気候変動による自然環境の劇的な変化とそれらによる経済への影響、企業の社会的責任などの企業と社会との関係性の变化など、変化を続ける経済や社会、地球環境の中で企業が存続していくためには、「サステナビリティ」（持続可能性）を意識して経営に臨むことが企業活動の基本であると考えています。

オリックスは、こうした考えの下、経済・社会・環境の変化がもたらすチャンスとリスクを的確に捉え、社会やステークホルダーとともにグローバル社会の経済的発展や持続的成長に寄与し、またそれらを考慮した企業経営を行うことを目指しています。

事業ポートフォリオ

事業の多角化を進めた結果、現在のオリックスの事業は10の独立したセグメントで構成され、金融からサービス関連まで分散された事業ポートフォリオを構築しています。



法人営業・
メンテナンスリース



銀行・
クレジット



不動産



輸送機器



事業投資・
コンセプション



ORIX USA



環境エネルギー



ORIX Europe



保険



アジア・豪州

事業を通じた 社会課題への貢献

事業活動を通じて社会に貢献するという考えのもと、社会の課題やニーズに積極的に関わり、オリックスならではの価値を提供しています。

国際規範の支持

オリックスは、以下の国際規範およびイニシアティブを支持します。

- 国連グローバル・コンパクト
- 世界人権宣言
- 労働における基本的原則および権利に関する国際労働機関（ILO）宣言
- 環境と開発に関するリオ宣言
- 腐敗の防止に関する国際連合条約
- 気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）



サステナビリティレポート



https://www.orix.co.jp/grp/company/sustainability/sustainability_report/

Environment 環境

1 脱炭素社会への移行

グローバルに再生可能エネルギーの普及に取り組んでいます。

- 太陽光発電
- 地熱発電
- バイオマス発電
- 水力発電
- 風力発電

2 エネルギーの効率的な利用と供給

安定した電力供給サービスや省エネルギー化をサポートするエネルギーマネジメントサービスを提供しています。

- 小売電気事業者（新電力）として電力供給
- 環境対応型電力（CO₂排出量が少ない電力）供給
- 省エネルギーサービス

3 循環型・ストック型社会の形成

資源の有効利用、廃棄物発生抑制、環境負荷低減を推進し、循環型社会の形成に貢献しています。

- 不用品・廃棄物のリユース・リサイクル・再資源化
- 最終処分場の運営
- カーシェアリング、テレマティクスサービス「e-テレマ」
- 環境性能の高い不動産開発、環境に優しい住まいづくり

Social 社会

1 高齢化社会対策・安心で健康な暮らしの実現

少子高齢化の進む社会に対応して、高齢者が安心して暮らせる社会につながるサービスを提供しています。

- 高齢ドライバーの運転見守りサービス
- 通販型遺言代用信託・家族信託サポートサービス
- 多様なニーズに対応する生命保険商品
- 予防医療サポート

2 スマートでレジリエントな社会の実現

<スマートな社会の実現>

- レンタル事業（研究開発支援サービス、ロボットなど導入支援サービス）

<レジリエントな社会の実現>

- 災害対応や業務効率化を実現する特殊車両の開発・販売
- BCP対策を施した不動産開発

3 地域活性化

ビジネスや観光需要の増加に取り組み、地域の活性化に貢献しています。

- コンセッション事業（空港運営、公共下水道終末処理場運営）
- 農事業（競争力と付加価値の高い農事業の展開）
- 旅館運営事業（老舗旅館の再生と温泉旅館の運営）

4 中小企業の活性化

中小企業が抱える経営課題やニーズに対して、ファイナンスに加え、様々なサービスを提供し、その活性化と成長をサポートしています。

(7) 重要な親会社、子会社および関連会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況 (2021年3月31日現在)

セグメントの種類	会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率 (%)	主要な事業内容
法人営業・ メンテナンス リース	弥生(株)	50百万円	99	業務ソフトウェアおよび関連 サービスの開発・販売・ サポート 自動車リース、レンタカー、 カーシェアリング、 中古車販売・売却サポート 電子計測器・IT関連機器等の レンタルおよびリース
	オリックス自動車(株)	500百万円	100	
	オリックス・レンテック(株)	730百万円	100	
不動産	オリックス不動産(株)	200百万円	100	不動産の投資・開発・賃貸・運営・管理 不動産投資運用、投資助言・代理 不動産投資運用 不動産開発・販売、都市開発
	オリックス不動産投資顧問(株)	50百万円	100	
	オリックス・アセットマネジメント(株)	100百万円	100	
	(株)大京	100百万円	100 (100)	
保険	オリックス生命保険(株)	59,000百万円	100	生命保険事業
銀行・クレジット	オリックス銀行(株)	45,000百万円	100	銀行事業 個人向け金融サービス業
	オリックス・クレジット(株)	4,800百万円	100	
輸送機器	ORIX Aviation Systems Limited	US\$23,100千	100	航空機リース、資産管理
ORIX USA	ORIX Corporation USA	US\$725,017千	100	法人向け金融サービス
ORIX Europe	ORIX Corporation Europe N.V.	EUR4,538千	100	資産運用
アジア・豪州	ORIX Asia Limited	HK\$14,000千 US\$29,200千	100	リース、自動車リース、融資、 銀行事業 リース、融資 リース、自動車リース 自動車リース、トラックレンタル リース、エクイティ投資、 その他金融サービス 自動車リース、リース、融資
	ORIX Leasing Malaysia Berhad	RM50,532千	100	
	PT.ORIX Indonesia Finance	Rp420,000百万	85	
	ORIX Australia Corporation Limited	A\$30,000千	100	
	欧力士（中国）投資有限公司	RMB1,990,008千	100	
	ORIX Capital Korea Corporation	KRW170,000百万	100	

(注) 1. 当社の議決権比率は、小数点未満を切り捨てて表示しており（ ）内数字は間接保有割合です。

2. 資本金は、百万円未満（外貨建のものについては表示単位未満）を切り捨てて表示しています。

③ 特定完全子会社に関する事項

該当事項はありません。

④ 重要な関連会社の状況（2021年3月31日現在）

重要な関連会社は輸送機器セグメントで主に航空機リース事業を行っているAvolon（ORIX Aviation Systems Limitedを通じて30%を保有）および、事業投資・コンセッションセグメントで主に空港運営事業を行っている関西エアポート(株)（40%保有）です。

（8）支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、現時点では、会社の経営を支配できる議決権数を保有する株主の取り扱いについての基本的な対処方針は定めていません。また、現時点では、買収防衛策は導入していません。

なお、本事項については、法令変更や環境変化を踏まえ、今後とも慎重に検討を進め、必要があれば対処致します。

（9）その他重要な事項

該当事項はありません。

3 株式に関する事項（2021年3月31日現在）

(1) 発行可能株式総数 2,590,000,000株

(2) 発行済株式の総数 1,285,724,480株

(注) 当社は2019年10月28日開催の取締役会において、保有する自己株式の総数の上限を、発行済株式数の5%程度を目安とし、それを超える株式は、原則として消却することを方針とする旨決議致しました。本方針に基づき、2020年5月29日付で10,674,148株、2021年1月29日付で28,230,500株を消却致しました。

(3) 株主数 753,133名

(4) 大株主（上位10名）

株 主 名	持株数（千株）	持株比率（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	106,463	8.73
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	75,528	6.19
株式会社日本カストディ銀行（信託口9）	27,824	2.28
株式会社日本カストディ銀行（信託口7）	27,533	2.25
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	25,626	2.10
CITIBANK, N.A. – NY, AS DEPOSITARY BANK FOR DEPOSITARY SHARE HOLDERS	23,308	1.91
SMBC日興証券株式会社	21,428	1.75
STATE STREET BANK WEST CLIENT – TREATY 505234	20,699	1.69
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY	18,965	1.55
株式会社日本カストディ銀行（信託口5）	18,354	1.50

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しています。
2. 持株比率は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しています。
3. 前記のほか自己株式66,231千株を保有しており、発行済株式の総数には自己株式を含みます。なお、当該株式は会社法第308条第2項の規定により議決権を有していません。前記持株比率は自己株式（66,231千株）を控除して計算しています。

(5) 当期中に職務執行の対価として取締役および執行役に交付した株式の状況

当期中に交付した株式の内容は以下のとおりです。

- ・取締役および執行役に交付した株式の区分別合計

区 分	株式数 (株)	交付対象者数 (名)
社外取締役	18,900	2
執行役	113,500	2
計	132,400	4

- (注) 1. 取締役と執行役を兼務する者に対して交付した株式は、執行役の欄に総数を記載しています。
2. 当社は、当社の取締役および執行役等を対象とする株式報酬制度を導入しており、退任取締役および退任執行役への自社株式の交付を役員報酬B I P 信託を通じて行っています。対象となる取締役および執行役等には、毎年当社所定の基準によるポイントが付与され、累積ポイントは退任時に1ポイント当たり1株の普通株式に換算され支給されます。
3. 前記一覧表の交付株式数は、当期に退任した取締役2名、執行役2名（取締役と執行役の兼務者を含む。）に対して、報酬委員会で定められたガイドラインに沿って、累積ポイントから納税資金確保のために一部換価処分した株式を減じた実際の交付株式数を記載しています。換価処分した株式の区分別合計は以下のとおりです。
社外取締役 8,100株
執行役 64,180株
4. 役員報酬については、後記「4. 取締役および執行役に関する事項（3）当期にかかる報酬等」をご参照ください。

(6) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

■ 事業報告

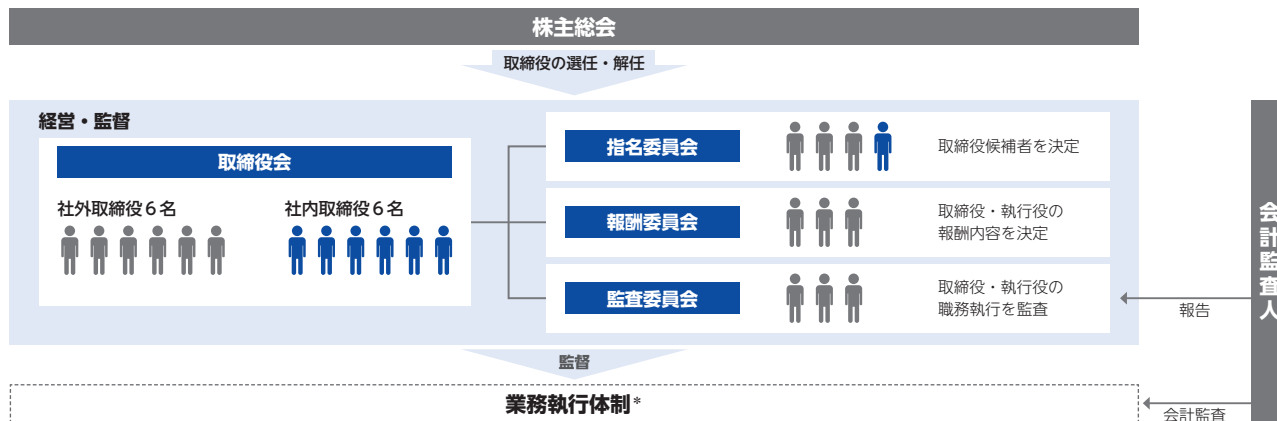
オリックスのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

オリックスは、経営の基本方針に沿った事業活動を適切に実行し、経営の公正性を確保するため、コーポレート・ガバナンス体制の強化を経営の重要事項の一つと考え、健全かつ透明性の高いコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の特徴は、以下のとおり4点です。

- ・指名委員会等設置会社制度を採用（執行と監督の分離）
- ・監査委員会と報酬委員会の全委員、指名委員会の委員の過半数を社外取締役で構成し、各委員会の議長は社外取締役から選任
- ・すべての社外取締役が当社の「独立性を有する取締役の要件」（株主総会参考書類「第2号議案 取締役12名選任の件」をご参照ください。）を充足
- ・すべての社外取締役が各分野において高い専門性を保有

2021年3月31日現在におけるコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、以下のとおりです。

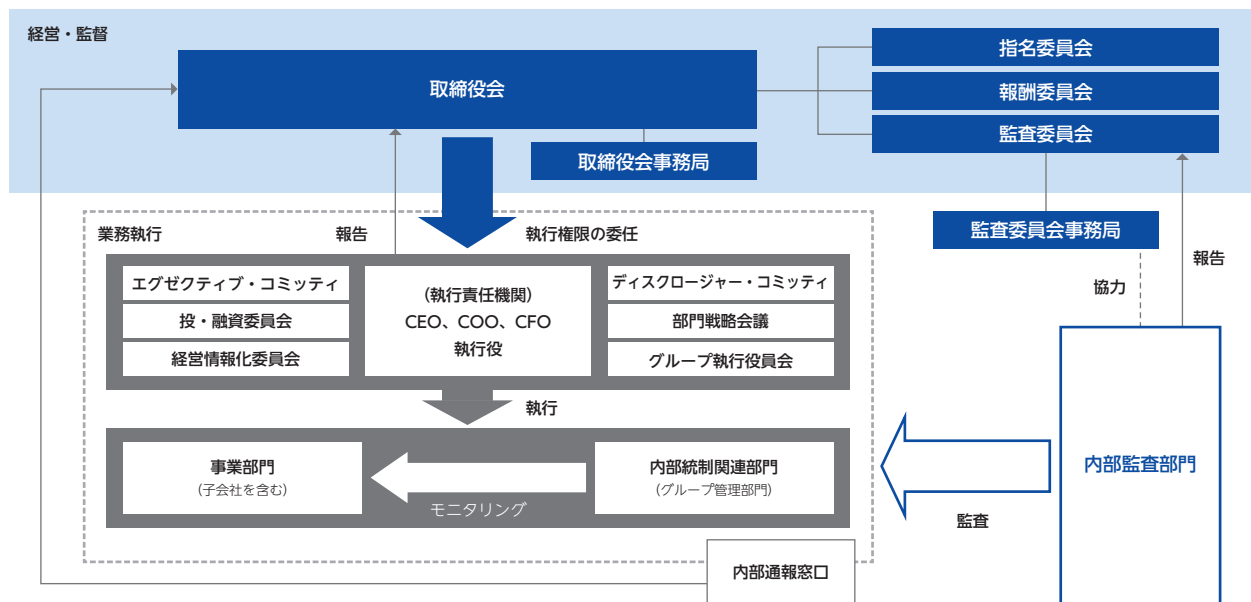


*業務執行体制についてはP.44をご参照ください。

取締役会における取締役の出席率および三委員会の構成、活動状況については、第58回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示情報「3. オリックスのコーポレート・ガバナンス」をご参照ください。

オリックスの内部統制システム

オリックスの「業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）」の概略図は以下のとおりです。なお、会社法第416条に基づく内部統制システムの基本方針の決議の概要およびその運用状況の概要については、第58回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示情報「3. オリックスのコーポレート・ガバナンス 3. オリックスの内部統制システム」をご参照ください。



4 取締役および執行役に関する事項

(1) 取締役

(2021年3月31日現在)

氏 名	担 当 (委員)	重要な兼職の状況
井 上 亮	指名委員	
入 江 修 二		
谷 口 祥 司		
松 崎 悟		
鈴 木 喜 輝		
スタン・コヤナギ		
安 田 隆 二	報酬委員（議長）、指名委員	一橋大学大学院経営管理研究科国際企業戦略専攻特任教授 株式会社ヤクルト本社取締役（社外） 株式会社ベネッセホールディングス取締役（社外） 株式会社関西みらいフィナンシャルグループ取締役（社外） 東京女子大学理事長
竹 中 平 蔵	監査委員	東洋大学国際学部教授 東洋大学グローバル・イノベーション学研究センター長 アカデミーヒルズ理事長 株式会社パソナグループ取締役会長 SBIホールディングス株式会社取締役（社外）
マイケル・クスマノ	報酬委員	マサチューセッツ工科大学スローン経営大学院経営学部副学部長・教授 東京理科大学上席特任教授 Ferratum Plc取締役（社外）
秋 山 咲 恵	指名委員（議長）	株式会社サキコーポレーションファウンダー ソニー株式会社取締役（社外） 日本郵政株式会社取締役（社外） 三菱商事株式会社取締役（社外）
渡 辺 博 史	指名委員、監査委員	公益財団法人国際通貨研究所理事長 三菱マテリアル株式会社取締役（社外）
関 根 愛 子	監査委員（議長）、報酬委員	早稲田大学商学学術院教授 国際会計士連盟指名委員会委員 国際評価基準審議会評議員 日本公認会計士協会相談役 住友理工株式会社監査役（社外） 株式会社IHJ監査役（社外）

- (注) 1. 井上亮、入江修二、谷口祥司、松崎悟、鈴木喜輝、スタン・コヤナギの各氏は、執行役を兼務しています。
2. 安田隆二、竹中平蔵、マイケル・クスマノ、秋山咲恵、渡辺博史、関根愛子の各氏は、社外取締役です。また、社外取締役全員を株式会社東京証券取引所が一般株主保護のため確保することを義務づけている独立役員として届け出ています。
3. 鈴木喜輝、渡辺博史、関根愛子の各氏は、2020年6月26日開催の第57回定時株主総会において、新たに選任された取締役です。
4. 関根愛子氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有する者です。
5. 竹中平蔵氏は、2021年3月31日付で東洋大学国際学部教授を退官、東洋大学グローバル・イノベーション学研究センター長を退任しました。
6. 執行役を兼務する取締役の重要な兼職の状況は、後記（2）の重要な兼職の状況の欄をご参照ください。
7. 当社では、選定監査委員から委嘱を受けたグループ監査部管理役員がオリックスにおける重要な会議に出席、監査活動に必要な情報を監査委員会に適時的確に報告するほか、監査委員会が承認した年度監査計画に基づいて当社の監査部門が監査を実施、結果および改善状況を監査委員会に報告するなど、監査委員会監査の実効性が確保されているため、常勤の監査委員を設置しておりません。
8. 関根愛子氏の戸籍上の氏名は、佐野愛子です。

(2) 執行役

(2021年3月31日現在)

地 位	氏 名	担 当	重要な兼職の状況
代 表 執 行 役 社 長	井 上 亮	グループCEO グループ戦略部門管掌	
専 務 執 行 役	入 江 修 二	事業投資本部長	
専 務 執 行 役	谷 口 祥 司	財経本部統括役員 ERM本部統括役員 グループ広報・渉外部管掌 グループCEO補佐	
専 務 執 行 役	松 崎 悟	法人営業本部長	オリックス自動車株式会社代表取締役会長 オリックス・レンテック株式会社代表取締役会長
専 務 執 行 役	鈴 木 喜 輝	ORIX Corporation USA社長 兼 CEO	
専 務 執 行 役	伏 谷 清	東アジア事業本部長 輸送機器事業本部長	
常 務 執 行 役	ス タ ン ・ コ ヤ ナ ギ	グローバルジェネラルカウンセル	
常 務 執 行 役	三 上 康 章	グループ人事・総務本部長 取締役会事務局長 職場改革プロジェクト推進担当	
執 行 役	矢 野 人 磨 呂	財経本部長	
執 行 役	高 橋 豊 典	グループ関西代表 MICE-IR推進室管掌 不動産営業部管掌	オリックス不動産株式会社専務執行役員
執 行 役	坪 井 靖 博	投融資管理本部長	
執 行 役	湊 通 夫	グループ戦略部門	オリックス野球クラブ株式会社代表取締役社長
執 行 役	小 寺 徹 也	法人営業本部副本部長	
執 行 役	有 田 英 司	法人営業本部副本部長	株式会社カナモト取締役 (社外)
執 行 役	三 宅 誠 一	事業投資本部副本部長	
執 行 役	高 橋 英 丈	環境エネルギー本部長	株式会社ユビテック取締役
執 行 役	影 浦 智 子	ERM本部長 グローバルジェネラルカウンセル室管掌	
執 行 役	渡 辺 展 希	社長室管掌 新規事業開発部管掌	
執 行 役 (2020年12月31日付退任)	山 口 治 和	グループ戦略部門 海外事業統括グループ管掌	

(注) 1. 井上亮、入江修二、谷口祥司、松崎悟、鈴木喜輝、スタン・コヤナギの各氏は、取締役を兼務しています。

2. 影浦智子氏の戸籍上の氏名は神田智子です。

(3) 当期にかかる報酬等

① 取締役および執行役の報酬等の額またはその算定方法にかかる決定に関する方針に関する事項

当社の役員報酬に関する方針は、全委員が社外取締役で構成される報酬委員会により決定しています。

当社は、中長期的な株主価値の増大を経営目標としています。また、取締役および執行役の一人ひとりが確実に職務を執行するとともに、オリックス全体の継続的な成長を図っていくために、チームプレーが重要であると考えています。

報酬委員会は、この経営目標を達成するために、取締役および執行役は当期の業績のみならず、中長期的な成果をも重視すべきであると考えています。したがって、取締役および執行役の報酬体系ならびに報酬水準を決定するにあたって、これらのことを勘案し、報酬がインセンティブとして有効に機能することを基本方針としています。

その基本方針を踏まえた上で、取締役と執行役の役割に応じて2020年6月26日開催の報酬委員会決議に基づき、後記の報酬方針を定めています。

当期における報酬委員会は合計4回開催し全委員が全会に出席し、取締役および執行役の個人別の報酬等の内容について後記報酬方針との整合性を含め総合的に検討を行い、第三者の報酬調査機関からの調査結果なども用いながら報酬水準の妥当性を検証し決定しており、後記報酬方針に沿うものであると判断しています。

取締役に対する報酬方針

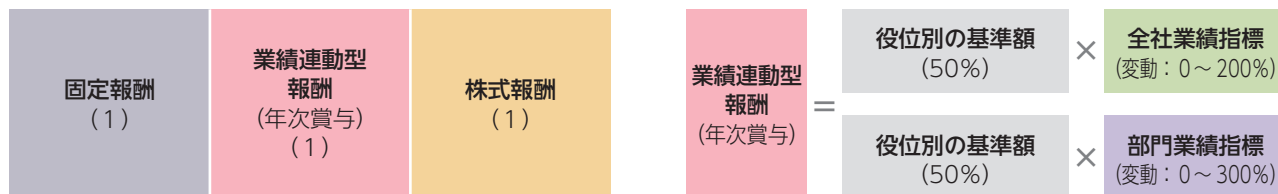
- 取締役（執行役を兼務しない者）の報酬については、取締役の主な職務である執行役等の職務執行の監督および監視機能を維持するために有効な構成として、固定報酬および株式報酬とします。
- 固定報酬は、原則一定額とし、各委員会の議長および委員には職務に対する報酬を加算します。
- 中長期的な成果を反映する報酬としての株式報酬は、在任期間中に毎年一定のポイントを付与し、退任時に累積ポイントに応じて当社株式を支給します。
- 取締役の報酬は第三者の報酬調査機関からの調査結果をもとに、取締役の果たすべき役割に応じた、競争力のある報酬水準を維持しています。

執行役に対する報酬方針

- 執行役（取締役を兼務する者を含む。）の報酬については、執行役の主な職務である業務執行機能を維持し、業績に対する連動制を持たせた構成として、固定報酬、業績連動型報酬（年次賞与）および株式報酬とします。その構成比率は1：1：1とすることを基本方針としています。
- 固定報酬は、役位別の一定額を基準として、役割に応じて決定します。
- 当期の業績に連動する業績連動型報酬（年次賞与）は、連結当期純利益にかかる年間成長率の目標達成度を全社業績指標とし、役位別の基準額の50%に対し0%から200%の範囲で変動します。同時に、執行役ごとに、その担当部門業績の目標達成度を部門業績指標とし、役位別の基準額の50%に対し0%から300%の範囲で変動します。なお、代表執行役については、連結当期純利益にかかる年間成長率の目標達成度のみを業績指標とし、基準額に対し0%から200%の範囲で変動します。これらの業績指標は当社の中期的な経営目標を踏まえて選定しています。
- 中長期的な成果を反映する報酬としての株式報酬は、在任期間中に役位別に一定のポイントを付与し、退任時に累積ポイントに応じて当社株式を支給します。
- 執行役の報酬は、第三者の報酬調査機関からの調査結果をもとに、執行役に対して有効なインセンティブとして機能するよう、競争力のある報酬水準を維持しています。

[報酬の構成割合]

[業績連動型報酬（年次賞与）の支給算定方法] （代表執行役を除く）



- (注) 1. 海外子会社を拠点とする執行役および高度な専門性等を有する執行役の報酬については、現地における報酬体系および報酬水準ならびに専門性等を鑑み、個別に審議を行い決定しています。
2. 業績連動型報酬（年次賞与）における執行役ごとの担当部門業績の目標達成度については、担当部門の当期業績にかかる年間成長率を中心に、定性面（目標の難易度、業績の内容、将来の布石等）を勘案した総合評価により決定しています。
3. 当社の株式報酬制度は、取締役および執行役の在任中に毎年ポイント（固定数）を付与し、役員を退任する時に、累積ポイントに応じた当社株式を信託を通じて交付する制度です。なお、報酬委員会ではこの制度により購入した株式を保有しなくてはならない期間について定めていません。取締役および執行役在任期間中において会社に損害が及ぶような重大な不適切行為があったと判断される場合には、報酬委員会は株式報酬の支給を制限することがあります。

② 取締役、執行役ごとの報酬等の総額

(2021年3月期)

区 分	固定報酬		業績連動型報酬（支給予定額）		株式報酬		支給額合計 （百万円）
	支給人員（名）	支給額（百万円）	支給人員（名）	支給額（百万円）	支給人員（名）	支給額（百万円）	
取締役	8	93	—	—	8	13	106
（ ）は社外取締役	（8）	（93）			（8）	（13）	（106）
執行役	20	564	20	348	20	487	1,401
計	28	657	20	348	28	500	1,507

(注) 1. 前記の支給人員、支給額には、当期中に退任した取締役2名、執行役2名（取締役と執行役の兼務者を含む。）が含まれています。当期末の人数は取締役12名（社外取締役6名）、執行役18名（取締役と執行役の兼務者を含む。）です。

2. 当社は、執行役を兼務する取締役に 대해서는 取締役としての報酬は支給していないため、取締役と執行役の兼務者7名の報酬は、執行役の欄に総額を記載しています。

3. 前記一覧表の業績連動型報酬（年次賞与）にかかる指標の実績については以下のとおりです。

・全社業績指標

当社の中期的な経営目標達成に向けて報酬委員会が定める連結当期純利益にかかる年間成長率のマイルストーンを目標としており、その目標達成度については64%です。

・部門業績指標

全社業績目標を基礎として各担当部門の業績目標を定めており、執行役18名における各担当部門業績の目標達成度（定性面も勘案した総合評価）は、50%～150%（中央値は95%）です。

4. 前記一覧表の株式報酬支給額は、当期分として付与されることが確定したポイント数に、信託が当社株式を取得した際の時価（1株当たり1,479.87円）を乗じた額を支給額として記載しています。なお、当期に実際に支給した株式報酬の総額は、当期中に退任した取締役2名および執行役2名（取締役と執行役の兼務者を含む。）に対して302百万円です。

5. 当期中にはストックオプションとしての新株予約権の付与はありません。

6. 金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

※ 役員報酬に関する詳細は当社ウェブサイトをご参照ください。

有価証券報告書／Form 20-F（米国証券取引委員会向け年次報告書） ▶▶▶ <https://www.orix.co.jp/grp/company/ir/library/>

(4) 当期中に辞任したまたは解任された取締役および執行役に関する事項

当期中に辞任した執行役は、前記（2）の執行役の欄をご参照ください。

(5) 社外取締役にに関する事項

① 社外取締役の重要な兼職の状況

前記（1）の取締役の重要な兼職の状況の欄をご参照ください。なお、社外取締役の重要な兼職先と当社との関係で、開示すべき重要なものではありません。

② 会社または会社の特定関係事業者との関係

当社の知りうる限り、社外取締役は、当社または当社の特定関係事業者の業務執行者等の配偶者およびその三親等以内の親族であったことはありません。

③ 社外取締役の主な活動状況

氏 名	当期開催の取締役会および 三委員会への出席の状況	期待される役割に対して行った職務の概要 取締役会および三委員会における発言の状況
安 田 隆 二	取締役会8回開催中8回出席 指名委員会5回開催中5回出席 報酬委員会4回開催中4回出席	企業戦略に関する豊富かつ専門的な知見を生かし、独立した客観的な立場から、当社の経営に対する実効性の高い監督等に十分な役割を果たしました。取締役会では主に企業戦略に関する専門的な観点から積極的な意見・提言を行いました。また、報酬委員会では議長として中長期インセンティブ機能を高めるための役員報酬体系ならびに報酬水準の審議を主導的に行いました。
竹 中 平 蔵	取締役会8回開催中8回出席 監査委員会11回開催中10回出席	企業経営を取り巻く国内外の環境や経済・金融政策に関する豊富かつ専門的な知見を生かし、独立した客観的な立場から、当社の経営に対する実効性の高い監督等に十分な役割を果たしました。取締役会では主に経済・金融に関する専門的な観点から積極的な意見・提言を行いました。また、監査委員会では企業経営を取り巻く国内外の環境変化等の多様な見地より内部統制システムの実効性についての審議に貢献しました。
マイケル・クスモノ	取締役会8回開催中8回出席 報酬委員会4回開催中4回出席	ビジネス戦略、テクノロジー・マネジメントの世界的権威として、豊富かつ専門的な知見を生かし、独立した客観的な立場から、当社の経営に対する実効性の高い監督等に十分な役割を果たしました。取締役会では主にテクノロジーに関する専門的な観点から積極的な意見・提言を行いました。また、報酬委員会ではグローバル企業との比較分析等の多様な見地より役員報酬についての審議に貢献しました。
秋 山 咲 恵	取締役会8回開催中8回出席 指名委員会5回開催中5回出席	企業経営者としての豊富な経験と専門的な知見を生かし、独立した客観的な立場から、当社の経営に対する実効性の高い監督等に十分な役割を果たしました。取締役会では主に企業経営に関する専門的な観点から積極的な意見・提言を行いました。また、指名委員会では議長として当社の事業展開にふさわしい取締役会や執行役の陣容やサクセッションプランについての審議を主導的に行いました。
渡 辺 博 史	取締役就任以降開催の取締役会 6回開催中6回出席 指名委員就任以降開催の指名委員会 4回開催中4回出席 監査委員就任以降開催の監査委員会 9回開催中9回出席	国内外の金融および経済に関する豊富かつ専門的な知見を生かし、独立した客観的な立場から、当社の経営に対する実効性の高い監督等に十分な役割を果たしました。取締役会では主に金融・経済や企業経営に関する専門的な観点から積極的な意見・提言を行いました。また、指名委員会では当社を取り巻く社内外の環境変化等の多様な見地より取締役会の機能発揮についての審議に貢献しました。
関 根 愛 子	取締役就任以降開催の取締役会 6回開催中6回出席 報酬委員就任以降開催の報酬委員会 2回開催中2回出席 監査委員就任以降開催の監査委員会 9回開催中9回出席	会計の専門家として、豊富かつ専門的な知見を生かし、独立した客観的な立場から、当社の経営に対する実効性の高い監督等に十分な役割を果たしました。取締役会では主に会計・財務に関する専門的な観点から積極的な意見・提言を行いました。また、監査委員会では議長として、内部監査部門から定期的な報告を受けるとともに、経営幹部との面談を実施する等、当社の内部統制システムの実効性についての審議を主導的に行いました。

事業報告

④ 責任限定契約に関する事項

当社は、社外取締役との間で、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する趣旨の契約（いわゆる責任限定契約）を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としています。なお、非業務執行取締役（社外取締役を除く。）ならびに会計監査人との間では、同趣旨の契約を締結していません。

⑤ 当期にかかる報酬等の総額

当期にかかる社外取締役への報酬等の総額は、前記（3）②の取締役の報酬等の欄に記載した支給額と同額です。また、当社の子会社から報酬等は受けていません。

⑥ 社外取締役についての記載内容に対する当該社外取締役からの意見

前記①～⑤に掲げる事項の記載内容に対して、社外取締役からの意見は特にありません。

（6）その他取締役および執行役（当期の末日後に就任した者を含む。）に関する重要な事項

該当事項はありません。

連結計算書類

米国会計基準 連結貸借対照表 (2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
資産の部	
現金および現金等価物	951,242
使途制限付現金	128,333
リース純投資	1,029,518
営業貸付金	3,670,784
(公正価値オプションを選択し、 公正価値評価した以下の金額を含む)	
2021年3月31日	63,272百万円
信用損失引当金	△78,945
オペレーティング・リース投資	1,408,189
投資有価証券	2,660,443
(公正価値オプションを選択し、 公正価値評価した以下の金額を含む)	
2021年3月31日	9,384百万円
(以下の売却可能負債証券の償却原価と 信用損失引当金を含む)	
2021年3月31日	
償却原価	2,026,767百万円
信用損失引当金	120百万円
事業用資産	491,855
関連会社投資	887,764
受取手形、売掛金および未収入金	354,334
棚卸資産	142,156
社用資産	246,399
その他の資産	1,671,010
(公正価値オプションを選択し、 公正価値評価した以下の金額を含む)	
2021年3月31日	6,297百万円
資産合計	13,563,082

科目	金額
負債の部	
短期借入債務	307,269
預金	2,317,785
支払手形、買掛金および未払金	260,712
保険契約債務および保険契約者勘定	1,822,422
(公正価値オプションを選択し、 公正価値評価した以下の金額を含む)	
2021年3月31日	266,422百万円
未払法人税等	
当期限分	22,170
繰延分	341,290
長期借入債務	4,416,833
その他の負債	971,457
負債合計	10,459,938
契約債務および偶発債務	
資本の部	
資本金	221,111
資本剰余金	259,361
利益剰余金	2,744,588
その他の包括利益累計額	△84,650
自己株式(取得価額)	△111,954
(当社株主資本合計)	3,028,456
非支配持分	74,688
資本合計	3,103,144
負債・資本合計	13,563,082

連結している変動持分事業体の資産のうち当該事業体の債務を決済することのみに使用できるもの、および負債のうち債権者または受益権者が当社または子会社の他の資産に対する請求権を持たないものは、以下のとおりです。

(2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
資産	
現金および現金等価物	4,305
営業貸付金(信用損失引当金控除後)	238,236
オペレーティング・リース投資	78,633
事業用資産	230,216
関連会社投資	51,226
その他の	111,924
合計	714,540

科目	金額
負債	
短期借入債務	500
支払手形、買掛金および未払金	2,390
長期借入債務	413,268
その他の	42,024
合計	458,182

米国会計基準 連結損益計算書 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

科 目										金 額
営	業	収	益							
	金	融	収	益						271,194
	有 価 証 券 売 却 ・ 評 価 損 益	お	よ	び	受 取 配 当 金					46,097
	オ ペ レ ー テ ィ ン グ ・ リ ー ス	収	益							397,065
	生 命 保 険 料	収 入	お	よ	び 運 用 益					487,550
	商 品	お	よ	び	不 動 産 売 上 高					410,953
	サ	ー	ビ	ス	収 入					679,849
営	業	収	益							2,292,708
営	業	費	用							
	支	払	利	息						78,068
	オ ペ レ ー テ ィ ン グ ・ リ ー ス	原	価							295,628
	生 命 保 険	費	用							374,348
	商 品	お	よ	び	不 動 産 売 上 原 価					347,721
	サ	ー	ビ	ス	費 用					439,233
	そ の 他 の	損	益							17,125
	販 売 費	お	よ	び	一 般 管 理 費 用					456,795
	信 用	損	失	費						16,021
	長 期 性 資 産	評 価	損							3,020
	有 価 証 券	評 価	損							5,935
営	業	費	用							2,033,894
営	業	利	益							258,814
	持 分 法 投 資 損 益									481
	子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式 売 却 損 益	お	よ	び	清 算 損 益					23,300
	バ ー ゲ ン ・ パ ー チ	エ	ス							4,966
税	引	前	当	期	純	利	益			287,561
	法	人			税					90,747
当	期	純	利	益						196,814
非	支 配 持 分 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益									4,453
償	還 可 能 非 支 配 持 分 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 (△ 損 失)									△23
当	社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益									192,384

連結計算書類にかかる会計監査人の会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2021年5月13日

オリックス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寺澤	豊	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木	紳	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柏葉	亮平	印

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、オリックス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、会社計算規則第120条の3第3項において準用する同規則第120条第1項後段の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、オリックス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結計算書類に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、連結計算書類を米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条の3第3項において準用する同規則第120条第1項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条の3第3項において準用する同規則第120条第1項後段の規定に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条の3第3項において準用する同規則第120条第1項後段の規定に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査委員会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査委員会は、2020年4月1日から2021年3月31日までの第58期事業年度における取締役及び執行役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査委員会は、会社法第416条第1項第1号口及びホに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び執行役並びに使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- (1) 監査委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び執行役等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- (2) 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（日本会計基準の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（米国会計基準の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役及び執行役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、内部統制システムに関する事業報告の記載内容並びに取締役及び執行役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2021年5月20日

オリックス株式会社 監査委員会

監 査 委 員 関 根 愛 子 ㊞

監 査 委 員 竹 中 平 蔵 ㊞

監 査 委 員 渡 辺 博 史 ㊞

(注) 監査委員3名は、いずれも会社法第2条第15号及び第400条第3項に規定する社外取締役であります。

以 上

■ ご参考

ウェブサイトのご案内

オリックスグループをより分かりやすく知っていただくため、最新の情報ははじめ、当社の事業、強み、歴史など様々な情報を掲載しています。

投資家情報ページ



<https://www.orix.co.jp/grp/company/ir/index.html>



主なページ

最新決算資料



四半期ごとに最新の決算資料を掲載しています。最新の決算数値、決算説明会でのプレゼンテーション資料や動画／音声配信は、こちらのページからご覧になれます。

<https://www.orix.co.jp/grp/company/ir/settlement/>

IRニュース



株主・投資家の皆様向けの最新ニュースを掲載しています。配信サービスも行っていますので、ご希望の場合は以下のリンクよりご登録ください。

<https://rims.tr.mufig.jp/?sn=8591>

個人投資家の皆さまへ



株主優待の情報に加え、オリックスの強みや特長、成長戦略を分かりやすく説明している「個人投資家向け説明資料」など、個人投資家の皆様向けのコンテンツを集めています。

<https://www.orix.co.jp/grp/company/ir/individual/>

IR資料室



株主・投資家の皆様向けの開示資料を掲載しています。特にオリックスのビジネスモデルや経営戦略をまとめた「統合報告書」は、CEOや社外取締役からのメッセージも掲載していますので、是非ご覧ください。

<https://www.orix.co.jp/grp/company/ir/library/index.html>

情報発信サイト「MOVE ON!」のご案内

新たな気づきや活力をお届けする情報発信サイト「MOVE ON!」を開設しています。社会の変化とオリックスグループの事業や制度の関係について解説するオリジナル記事のほか、関連する業界の最新トレンドを紹介する記事を厳選して発信しています。ぜひ一度ご覧ください。https://www.orix.co.jp/grp/move_on/

人気記事の紹介

MOVE ON!

自分自身を一歩先へ。
新たな気づきや活力をお届けする
オリックスの情報発信サイト。



Sustainability

工作機械の世界的メーカーがカーボ
ンニュートラルを目指す理由



Sustainability

いま、世界のお金がESG投資に向か
う理由



Work&Life

小さな改善の積み重ねを大切に。個
もチームも成長し続ける、学習する
組織づくりの続け方



Sustainability

「BCP(事業継続計画)」から考え
る、企業に必要な意識改革-平時の
備えがビジネスの価値を高めるオリ
ックスの事例



Sustainability

太陽光発電所はつくってしまい？
再生可能エネルギーをもっとサステ
ナブルに！

株主メモ

株主名簿管理人

三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1



0120-232-711

(受付時間 土・日・祝祭日を除く平日 9:00~17:00)

上場金融商品取引所

東京証券取引所市場第1部 [8591]
ニューヨーク証券取引所 [IX]

株式事務に関するお問い合わせ先

株主様の各種お手続き（住所変更、配当金の振込指定、単元未満株式の買取・買増請求など）の窓口については、ご所有の株式が記録されている口座によって異なりますので、ご留意ください。

- **証券会社に口座を開設されている株主様**
お取引口座のある証券会社にお問い合わせください。
- **「特別口座」に記載されている株主様**
当社の口座管理機関（兼 株主名簿管理人）である三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部（左記）にお問い合わせください。